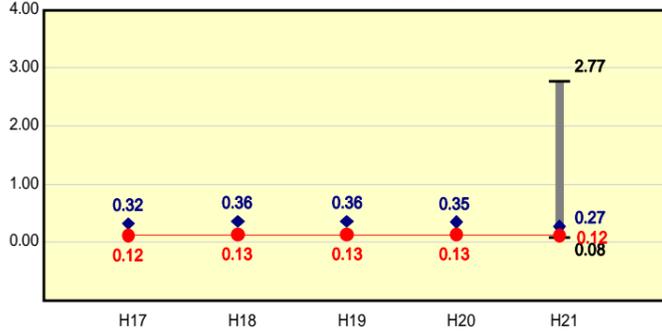


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

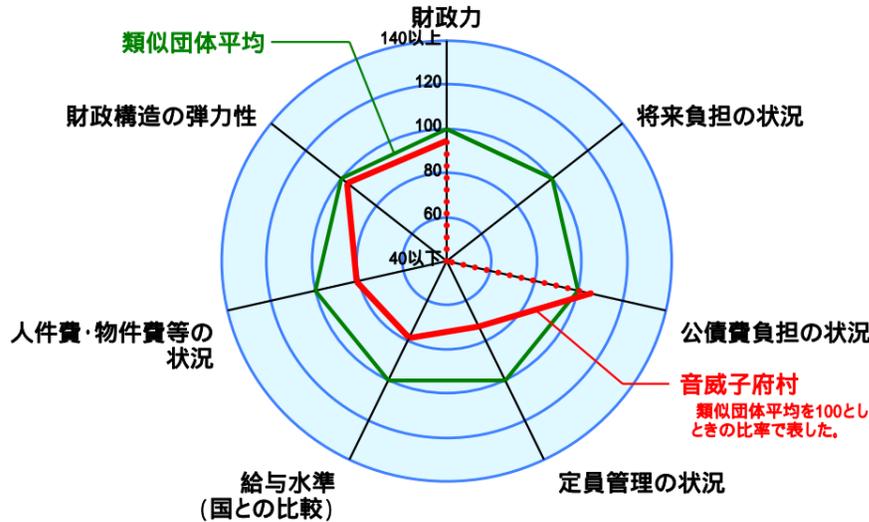
財政力指数 [0.12]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
49/60  
全国市町村平均  
0.55  
北海道市町村平均  
0.27

人口	847人(H22.3.31現在)
面積	275.64 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,436,702千円
歳入総額	2,081,790千円
歳出総額	2,015,599千円
実質収支	59,765千円

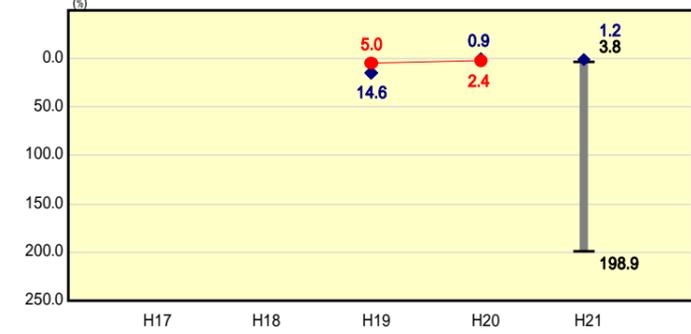


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

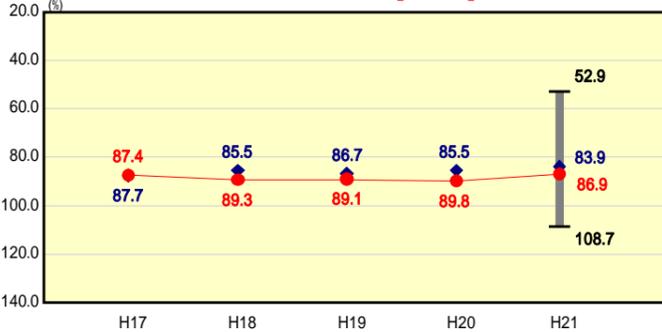
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位  
1/60  
全国市町村平均  
92.8  
北海道市町村平均  
116.4

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

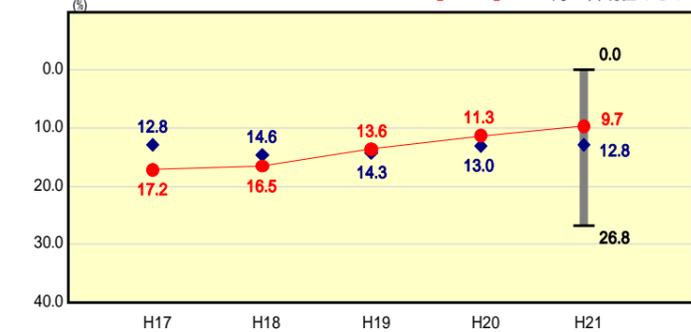


類似団体内順位  
37/60  
全国市町村平均  
91.8  
北海道市町村平均  
91.2

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

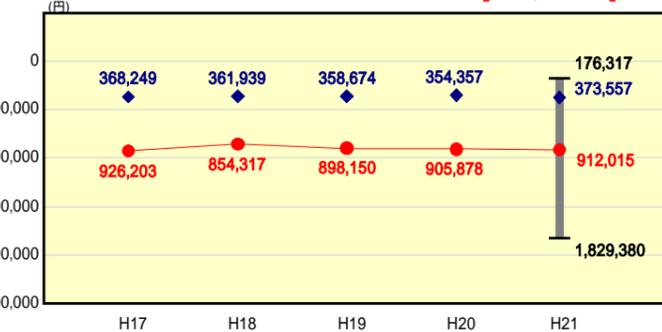
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位  
20/60  
全国市町村平均  
11.2  
北海道市町村平均  
13.7

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [912,015円]

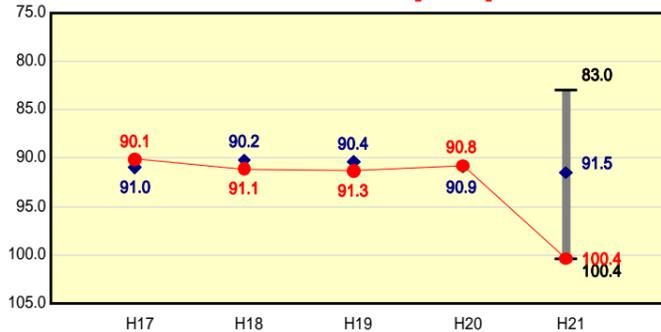


類似団体内順位  
59/60  
全国市町村平均  
115,856  
北海道市町村平均  
135,392

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 給与水準 (国との比較)

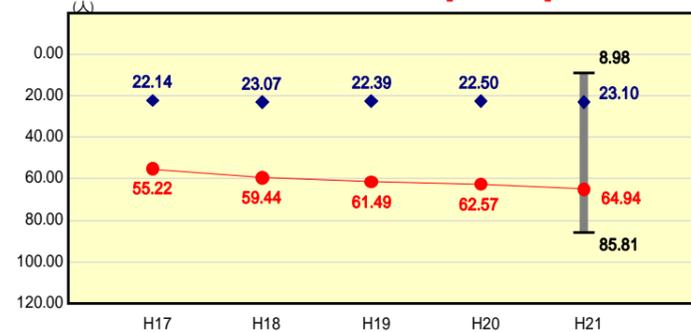
ラスパイレス指数 [100.4]



類似団体内順位  
60/60  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [64.94人]



類似団体内順位  
59/60  
全国市町村平均  
7.33  
北海道市町村平均  
8.22

### 分析欄

財政力指数～前年度より0.01ポイント下がったものの、横ばい状態が続いている。依然として人口の流出が止まらず、中心となる産業がないこと等により、財政基盤が極めて弱い。類似団体平均を大きく下回っている状況である。平成17年度策定の『自立プラン』に基づき、歳出では給与費や補助金等の削減を継続しており、歳出の縮減と行政の効率化に努めている。

経常収支比率～前年より2.9ポイント下がったものの、類似団体平均は若干上回っている。今後も、行財政改革の取り組みを通じ、義務的経費の削減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額～類似団体平均を大きく下回っているのは、人件費及び物件費が主な原因となっている。これは村立高等学校の運営を行っているためである。今後も運営の効率化を図り、経費の増にならないよう努めていく。

将来負担比率～算定されなくなったのは、将来負担額に対し財政調整基金積立の増など、充当可能財源等が上回った事が上げられる。今後も、公債費等義務的経費が大幅に増えないよう歳出に注意をし、財政の健全化に努める。

実質公債費比率～昨年数値より1.6ポイント下がり、昨年に引き続き類似団体・全国平均を下回った。要因としては、近年大規模な事業を行っておらず、起債の借入が少なくなっている事と、大きな起債の償還が終了するなど起債残高が着実に減ってきている事があげられる。今後も適切な事業計画を立て類似団体平均以下の水準を保てるよう努める。

人口1,000人当たり職員数～村立高等学校を設置(教職員数16名)していることから、類似団体平均を大きく上回っているが、行財政改革に基づく定年退職者の不補充により、平成13年度から20年度末までに14人減となっており、今後も定員の適正化に努める。

ラスパイレス指数～平成22年3月31日をもって、4年間行ってきた給与削減が終了した事によりポイントが大幅に増加した。今後は、ポイントが上昇しないよう適正化に努める。